

津波への関心高い田原市民

防災意識 アンケート 対策で豊橋市民と差も

公明党東三河 第15総支部

公明党東三河第15総支部は19日、豊橋、田原両市の8538人(豊橋市6810人、田原市1728人)から回答を得た防災意識アンケートの結果を公表した。意識や対策など12項目を設け、そのうち最も意識する災害に

ついて、田原市民の40・4%が津波を挙げたが、豊橋市民は19・6%。最多は両市とも家屋倒壊で、豊橋市が55%、田原市が43・4%だった。対策については両市で差もでる結果となった。

南海トラフ地震の被害想定が公表されたことから、今後の防災、減災対策に活かそうと初めて実施。両市内に散らばる約850人の党員が、友人や知人などを頼りながら対面方式で回答を得た。

安否確認の方法について、両市とも5割以上が「決まっている」と回答。ただ、豊橋市では20代が36・8%と低く、田原市は同世代でも53・6%と高かった。

防災訓練への参加については、豊橋市が50・5%にとどま

っているのに対して、田原市は72・6%だった。指定避難所の場所については両市とも8割以上が認知していると回答。家具転倒防止対策は両市ともに4割程度にとどまった。

非常用持ち出し袋の準備については豊橋市が50・3%、田原市が67%、食料・水の備蓄は豊橋市が59・6%、田原市が66・1%だった。ただ、備蓄日数は両市ともに「数日」

が7割以上を占めた。アンケートでは「避難所の土地が低く津波が心配」「避難所が遠いので避難タワーの建設を」といった声から、「町内ぐるみの意識が大変」「隣近所のコミニケーションが大切」とする意見なども寄せられた。

同支部は今後、市などへアンケート結果を報告し、減災プランなどに活かしてもらおう考えた。

(勝村誠之)